



2021年3月

## 東日本大震災からの福島県経済の復興の歩み

日本銀行福島支店

本稿は、福島支店総務課 宇佐美 舜也 が執筆を担当しました。  
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行福島支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行福島支店総務課

〒960-8614 福島市本町6番24号 電話：024-521-6353

本資料は当店ホームページ (<https://www3.boj.or.jp/fukushima/>) にも掲載しています。



## 目 次

1. はじめに	…	1
2. 東日本大震災について	…	2
3. 県勢概要	…	3
4. 産業・金融の動向	…	5
(1) 全体感	…	5
(2) 支出面	…	6
(3) 生産面	…	10
(4) 分配面	…	12
(5) 金融面	…	14
5. 新型コロナウイルス感染症の影響	…	17
(1) 財消費	…	17
(2) サービス消費	…	18
(3) 企業の生産活動	…	19
(4) 雇用環境	…	20
(5) 金融環境	…	21
6. おわりに ～福島県経済の持続的な成長に向けたエール～	…	23

### 1. はじめに<sup>1</sup>

福島県は、2011年3月に発生した東日本大震災（以下、「震災」という。）および東京電力福島第一原子力発電所の事故（以下、「原発事故」という。）により、甚大な被害を受けた。本稿は、震災発生から10年を迎えるにあたり、震災前後の福島県の経済・産業の変化を捉えるとともに、足もとの新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）による福島県経済への影響を整理することを目的に作成した。

（グラフ等の留意点）

一部の統計データでは、この10年の間に計算手法や定義等の見直しが行われているため、厳密には連続性が保たれていない点には留意が必要である。

---

<sup>1</sup> 日本銀行の東日本大震災関連情報については、本店ホームページを参照（URL：<https://www.boj.or.jp/about/bcp/saigai20110311.htm/>）。

## 2. 東日本大震災について

2011年3月に発生した震災において、福島県内では最大震度6強を記録し、死者・行方不明者は1,810人に及んだほか、原発事故の影響を大きく受け、避難者数が16万人を超える時期も生じた。震災による福島県の被害額は、資本ストック(社会資本・住宅・民間企業設備)だけでも2兆6千億円程度と推計されており、復興に向けた取り組みが今もなお続いている。

【 図表 1 】 地震・津波の発生日時、規模等

発生日時	2011年3月11日(金) 14時46分
震度6強の市町村	白河市、須賀川市、国見町、天栄村、富岡町、大熊町、浪江町、鏡石町、楡葉町、双葉町、新地町
津波の観測値(検潮所)	2011年3月11日(金) 15時51分 相馬 最大波 9.3m以上
東京電力福島第一原子力発電所の事故の経緯	2011年3月11日 地震直後：1、2、3号機の原子炉緊急停止 3月12日 15時36分：1号機水素爆発 3月14日 11時01分：3号機水素爆発 2号機は、1、3号機の水素爆発に伴い炉心が損傷。その後、格納容器も損傷し、水素や放射性物質が外部に漏洩したと推定されている。

(出所) 福島県、内閣府、東京電力HD

【 図表 2 】 震災による被害状況

### < 人的被害 >

	(人、%)	
	人数	構成比
死者	15,899	-
福島県	1,614	10.2
行方不明者	2,526	-
福島県	196	7.8

(出所) 警察庁(2021年3月10日時点)

### < 住宅被害 >

	(戸、%)	
	戸数	構成比
全壊	122,000	-
福島県	15,435	12.7
半壊	283,117	-
福島県	82,783	29.2

(出所) 警察庁(2021年3月10日時点)

【 図表 3 】 震災による資本ストックの被害額の推計

	(億円)					
	合計	建築物等	ライフライン施設	社会基盤施設	農林水産関係施設	その他
合計	169,158	104,384	13,458	21,669	18,778	10,867
福島県	26,173	20,028	90	920	3,386	1,747

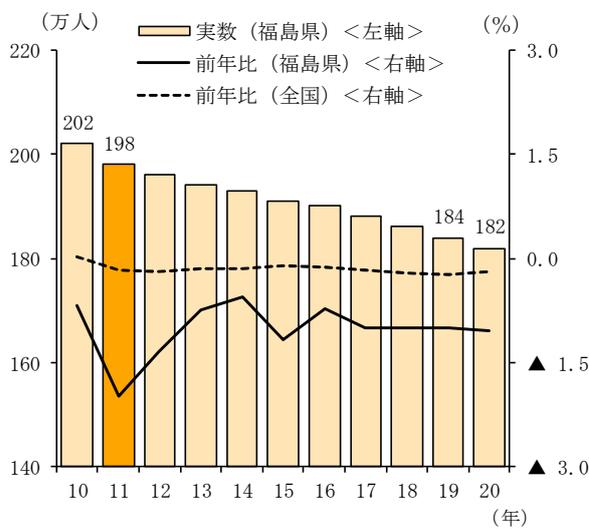
(出所) 内閣府

### 3. 県勢概要

(人口動態)

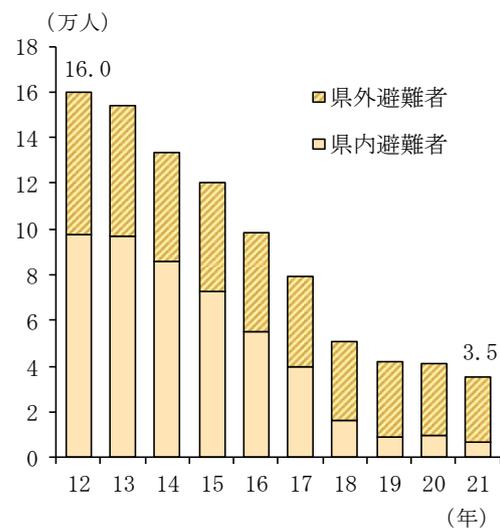
福島県の人口は、震災・原発事故を受けて、避難など県外への転出が多くみられたことから、2011年に大きく減少した。その後、避難者数は年々減少を続けているが、震災発生から10年が経つ今もなお、3.5万人を超える人が避難生活を余儀なくされている。これらの要因もあって、福島県の人口減少ペースは、全国を上回っている。また、生産年齢人口の減少ペースも全国を上回っており、2010年から2019年の間で19万人、15.4%減少している。

【 図表 4 】 人口



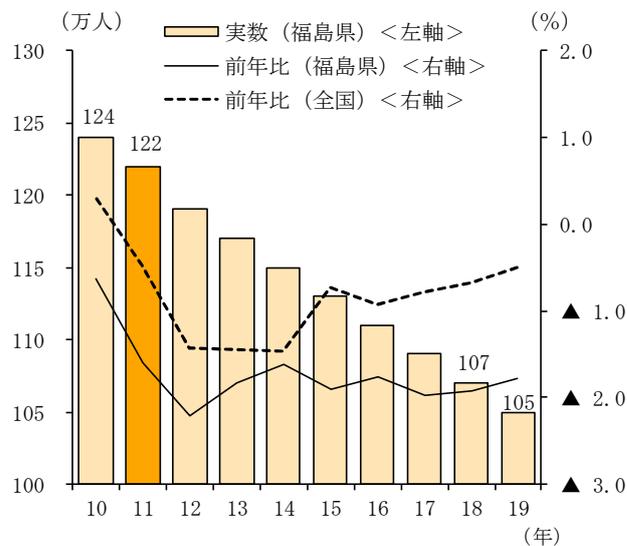
(出所) 福島県 (各年 10月1日時点)

【 図表 5 】 避難者数



(出所) 復興庁 (各年 2月時点)

【 図表 6 】 生産年齢人口

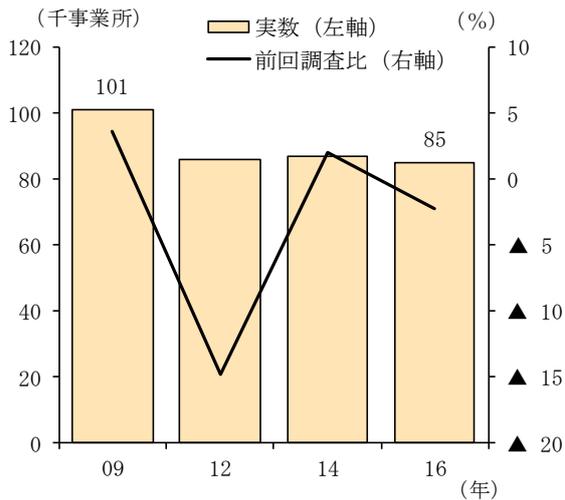


(出所) 総務省 (各年 10月1日時点)

(民営事業所数、従業者数)

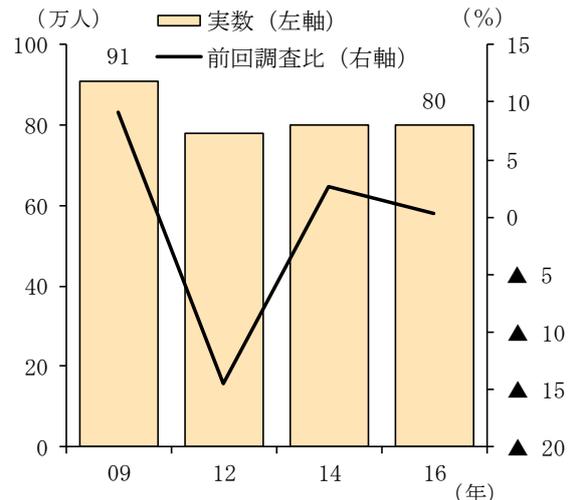
福島県内の民営事業所数・従業者数は、震災・原発事故後に減少した後、概ね横ばい圏内で推移しており<sup>2</sup>、震災前の水準を10%以上、下回っている。従業者数の構成比を業種別にみると、震災後、医療・福祉や建設業の構成比が高まっている。

【 図表 7 】 民営事業所数



(出所) 総務省

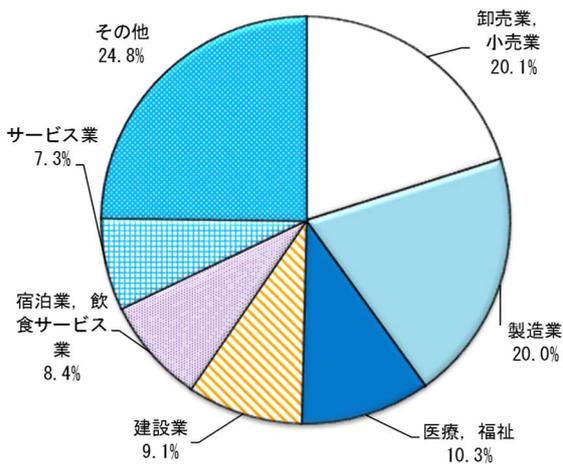
【 図表 8 】 民営従業者数



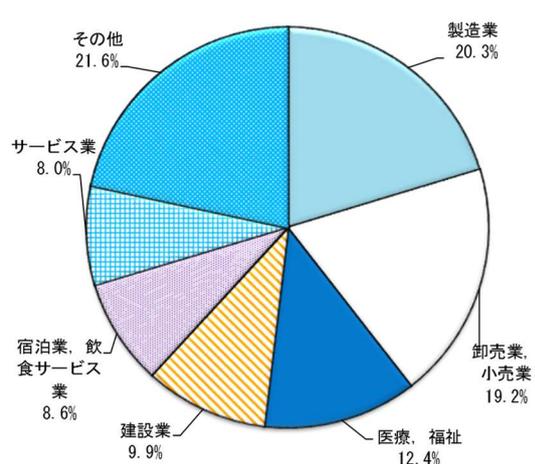
(出所) 総務省

【 図表 9 】 民営従業者数の業種別構成比の2時点比較

<2009年>



<2016年>



(出所) 総務省

<sup>2</sup> 図表7、8に用いた2012年以降の計数は、帰還困難区域など一部地域が調査対象外となっているが、この要因を除いても同様の動きとなっている。

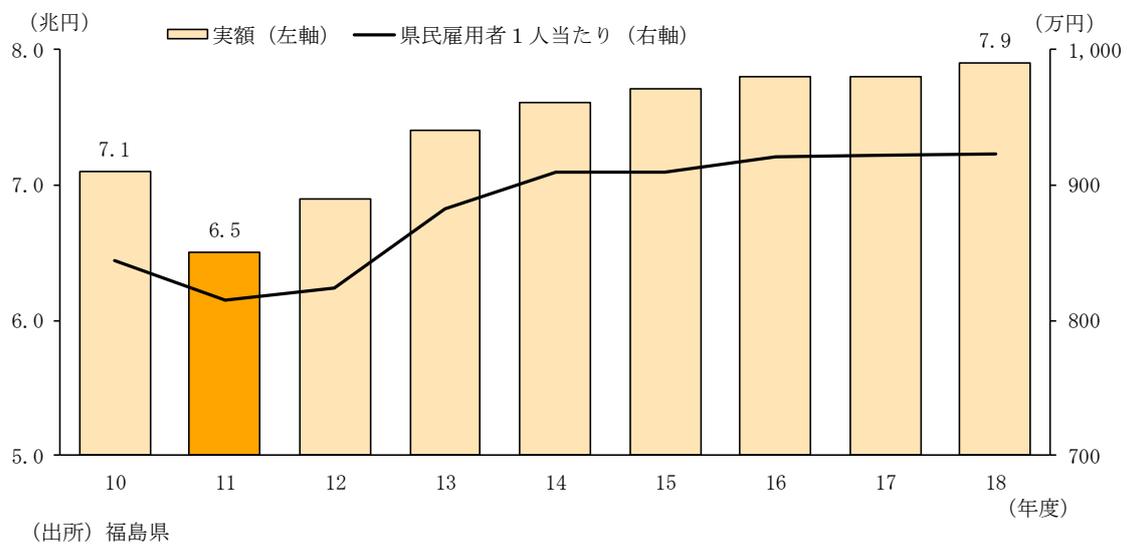
## 4. 産業・金融の動向

### (1) 全体感

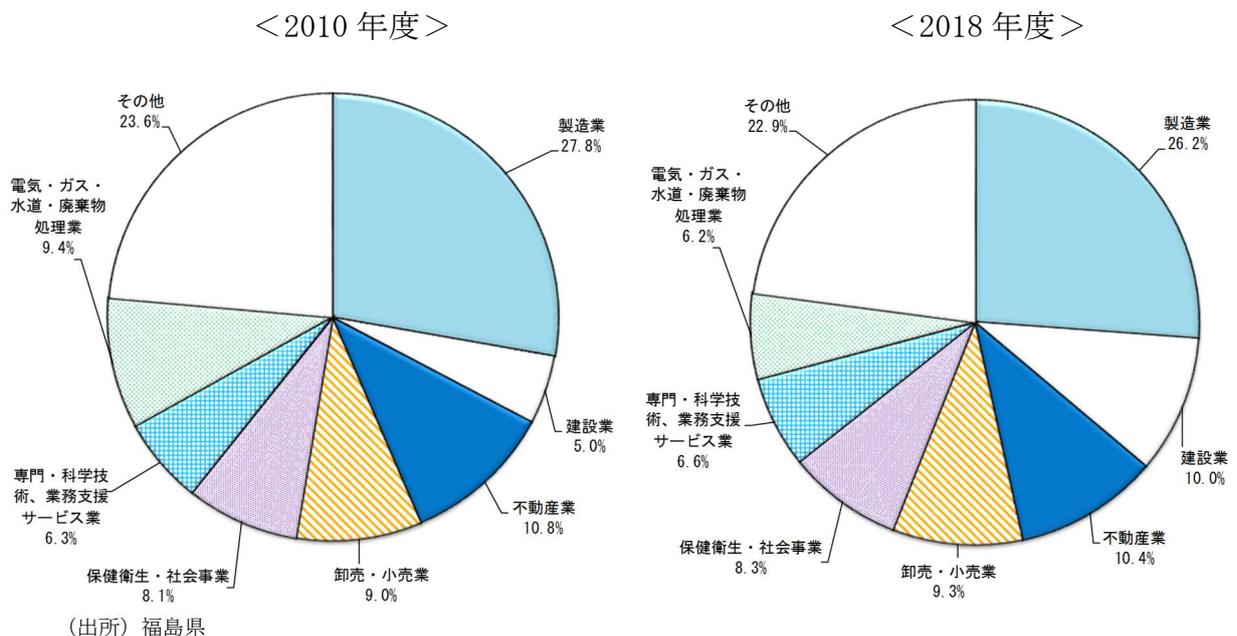
(県内総生産)

県内総生産や県民雇用者1人当たりの生産額は、震災・原発事故の影響によって大きく減少した後、復旧・復興需要の拡大などから着実な回復を続け、近年は震災前の水準を上回って推移している。県内総生産の構成比を業種別にみると、震災・原発事故に伴う復旧・復興需要の影響から、建設業の構成比が高まっている。一方で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、製造業の構成比が下がっている。

【 図表 10 】 県内総生産（名目）



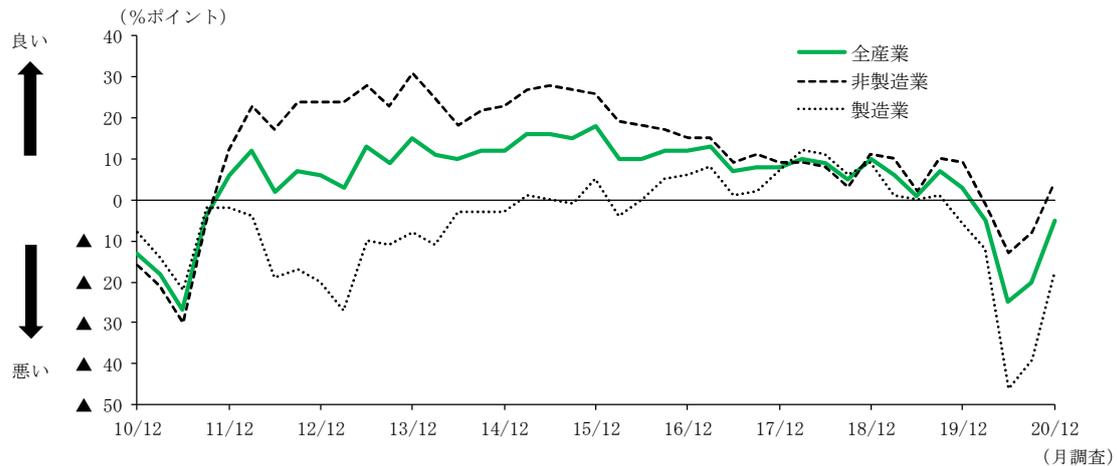
【 図表 11 】 県内総生産（名目）の業種別構成比の2時点比較



(企業の景況感)

企業の景況感を示す短観（福島県分）の業況判断D. I.（全産業）は、2011年6月調査において大きく悪化した。その後は、復旧・復興需要により建設業や小売業が牽引するカタチで非製造業を中心に大きく改善し、2011年12月調査から2019年12月調査までは「良い超」で推移した。もっとも、2020年6月調査では、感染症の影響により大幅な悪化となり、その後も「悪い超」で推移している。

【 図表 12 】 業況判断 D. I.（短観）



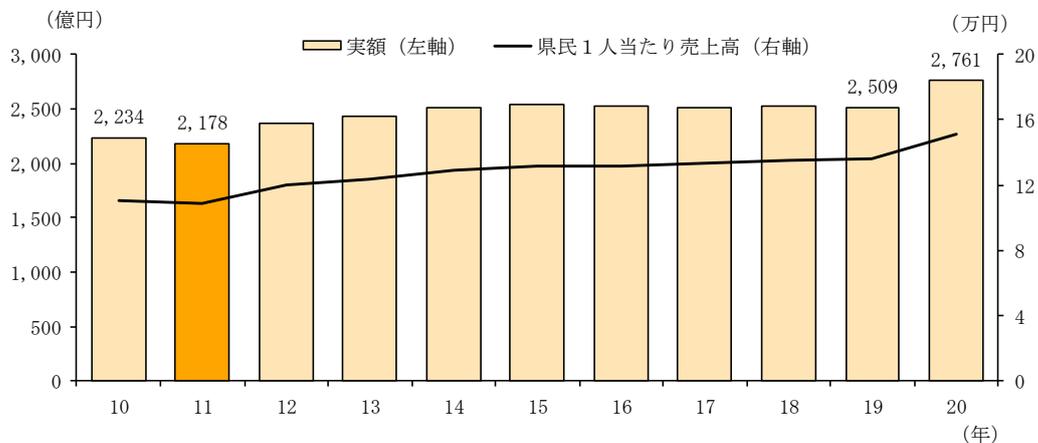
(出所) 日本銀行福島支店

(2) 支出面

(大型小売店売上高)

大型小売店（百貨店・スーパー）売上高および県民1人当たりの同売上高は、2011年は営業店舗や物流網の被災、県外への避難者の発生などから減少したが、復旧・復興需要もあって翌年には増加に転じた。その後も緩やかな増加傾向を続け、2020年はコロナ禍における巣ごもり需要の拡大を受けて、一段と増加している。

【 図表 13 】 大型小売店売上高(全店ベース)

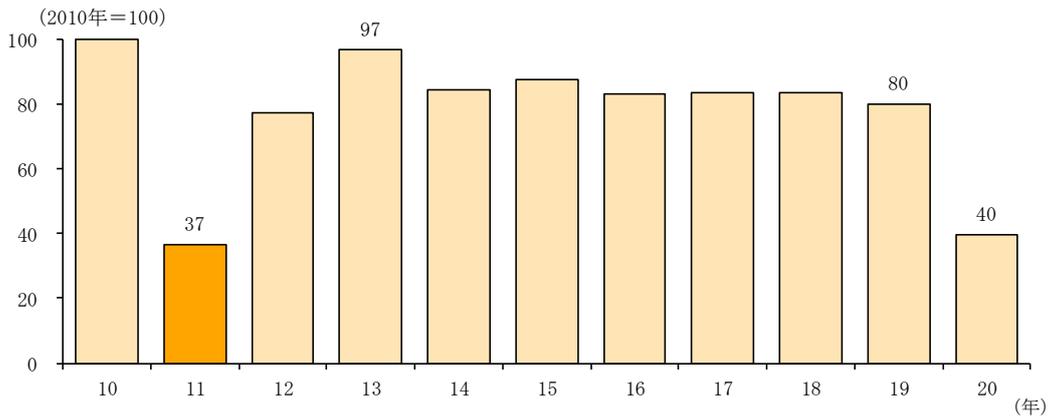


(出所) 東北経済産業局 (注) 1人当たりの売上高は、各年10月1日時点の人口から日本銀行福島支店が算出。

(観光客の入込み)

県内主要観光施設の入込み客数は、2011年に大きく減少して以降、地元関係者の積極的な誘客活動の展開など<sup>3</sup>により持ち直しの動きがみられたが、2014年以降は、震災前の8割の水準でほぼ横ばいで推移している。なお、2020年は感染症による外出自粛等の影響から、2011年と同程度まで減少している。

【 図表 14 】 県内主要観光施設への入込み客数

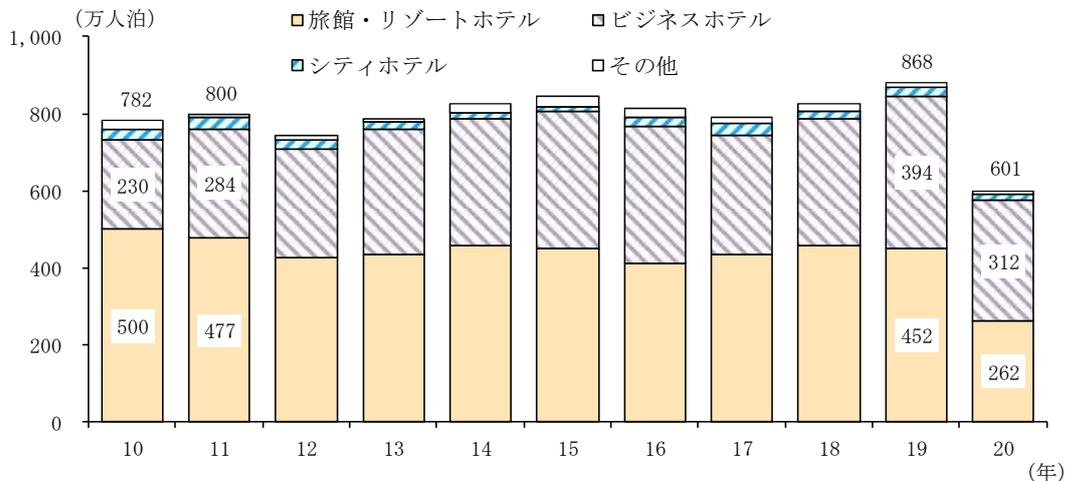


(出所) 日本銀行福島支店

(注) 日本銀行福島支店が「福島県金融経済概況」の「県内主要観光施設の入込み客数」で集計対象にしている施設のうち9施設への入込み客数を指数化。

県内宿泊者数は、震災前の2010年から2019年まで、振れを伴いつつも緩やかに増加している。ただし、宿泊者数の内訳をみると、震災後、復旧・復興事業従事者の多くが利用するビジネスホテルの宿泊者数が増えている一方、主に観光客が利用する旅館・リゾートホテルの宿泊者数は減少しており、2019年は震災前の9割の水準となっている。また、2020年は、感染症の影響から、旅館・リゾートホテルの宿泊者数を中心に大きく減少している。

【 図表 15 】 県内延べ宿泊者数

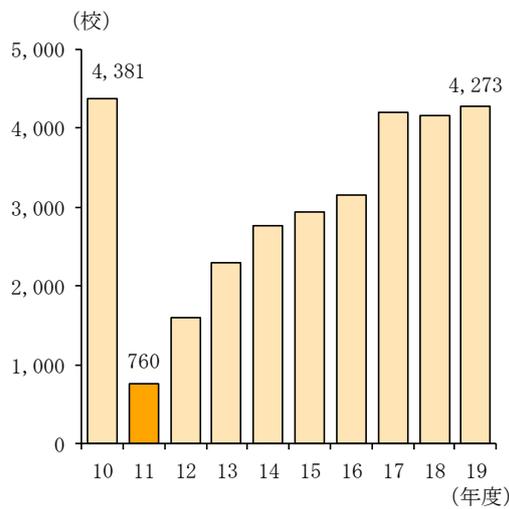


(出所) 観光庁 (注) 従業者数10人以上の施設。

<sup>3</sup> 2013年はNHK大河ドラマ「八重の桜」の放映により観光客が大幅に増加した。

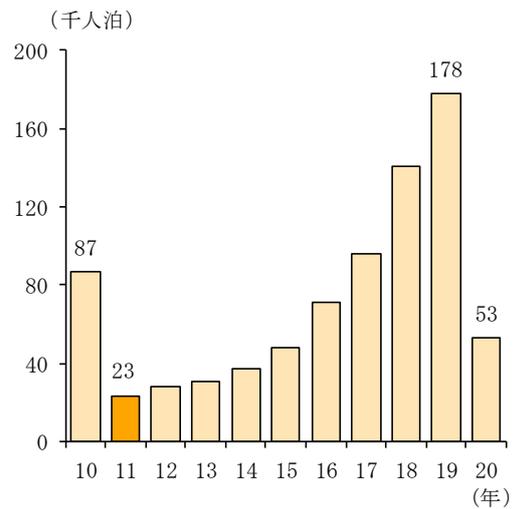
県外からの教育旅行学校数は、原発事故・風評の影響から震災後に大きく減少した後、地元関係者の地道な誘致努力が実を結び、2019年度には震災前とほぼ同水準まで回復した。また、県内に宿泊した外国人宿泊者数も、震災直後に大きく落ち込んだものの、近年は震災前の水準を大きく上回った。ただし、2020年の外国人宿泊者数は、感染症の影響から大きく減少している。

【 図表 16 】 教育旅行学校数



(出所) 福島県

【 図表 17 】 外国人延べ宿泊者数

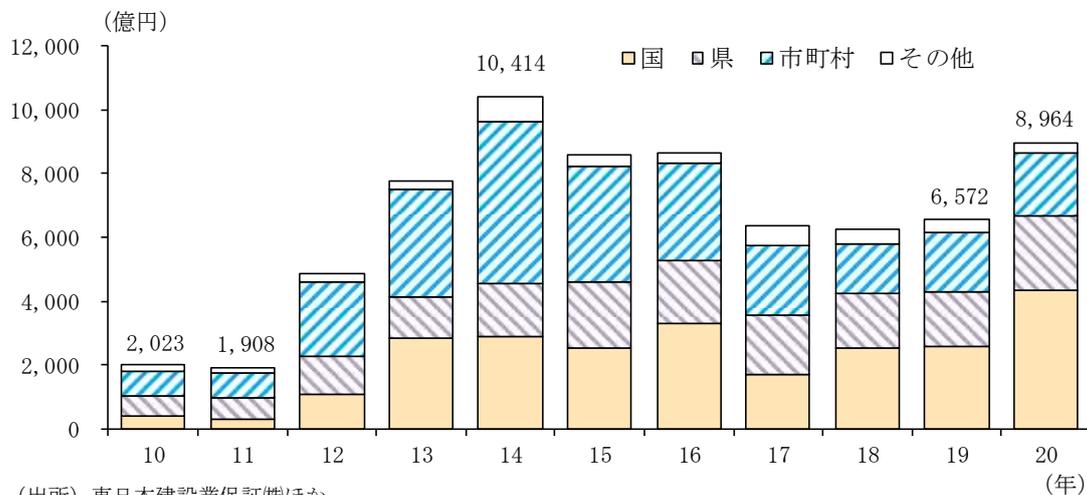


(出所) 観光庁 (注) 従業者数 10 人以上の施設。

(公共工事請負金額)

公共工事請負金額は、震災後の復旧・復興にかかる事業の実施から、集中復興期間 (2011～2015年度) にピークを迎えた後も、震災前の水準を大きく上回って推移している。特に、第 1 期復興・創生期間 (2016～2020年度) の最終年度にあたる2020年は、前年の東日本台風およびその 2 週間後の大雨 (以下、「東日本台風等」という。) の復旧事業の実施もあり、ピークの 9 割弱、震災前の 4.4 倍の高水準となっている。

【 図表 18 】 公共工事請負金額

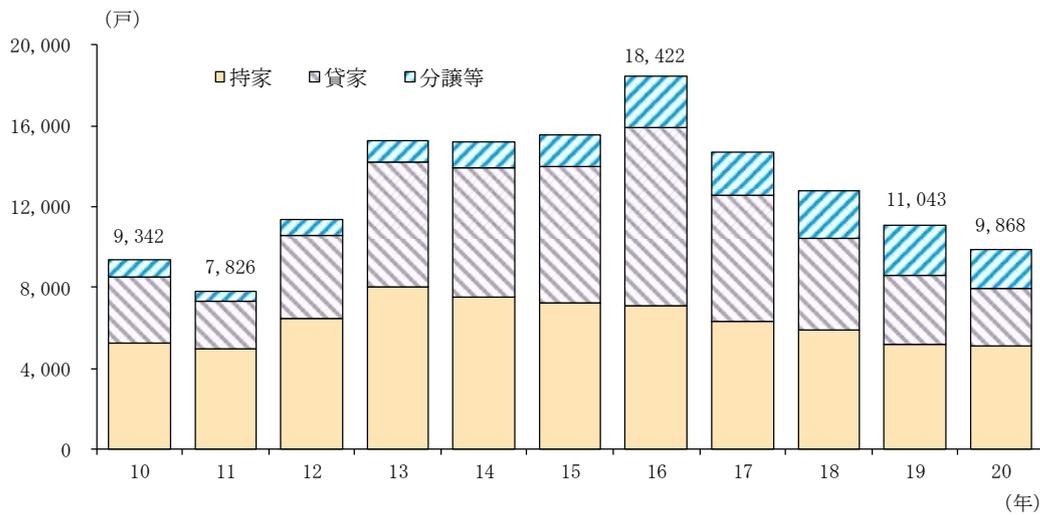


(出所) 東日本建設業保証(株)ほか

(新設住宅着工戸数)

新設住宅着工戸数は、震災後の被災者による建て替えや移転需要、復旧・復興事業従事者を対象にした貸家需要などから2012年に増加に転じた。震災後に発生した需要は、2016年でピークアウトし、近年は減少を続け、震災前をやや上回る水準となっている。

【 図表 19 】 新設住宅着工戸数

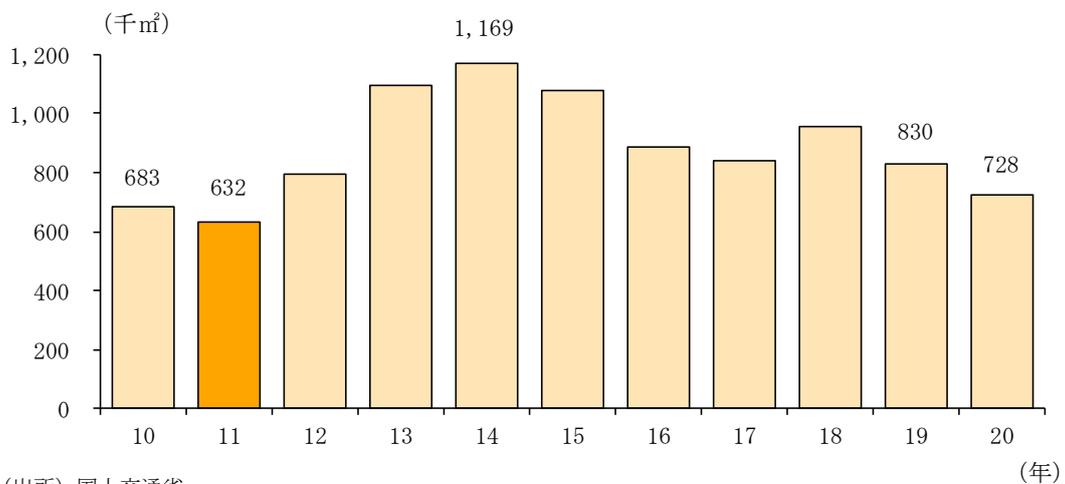


(出所) 国土交通省

(産業用建築物の着工床面積)

産業用建築物の着工床面積は、震災後、毀損された生産設備の復旧や能力増強・省力化への取り組みなどから増加した。震災後に発生した需要は、2014年にピークアウトした後、2020年は震災前をやや上回る水準となっている。

【 図表 20 】 産業用建築物の着工床面積



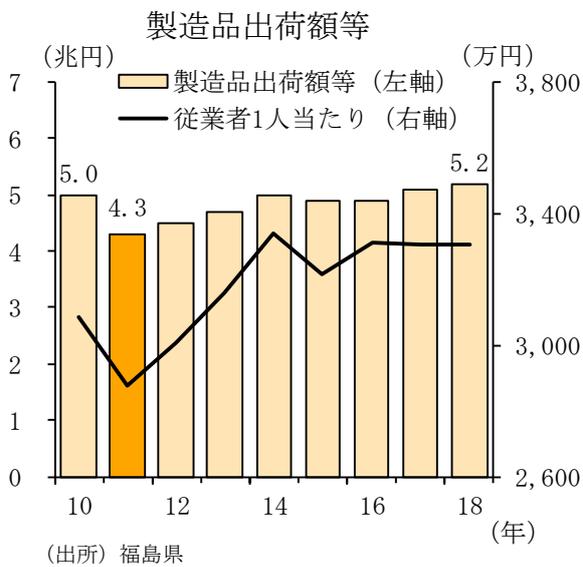
(出所) 国土交通省

### (3) 生産面

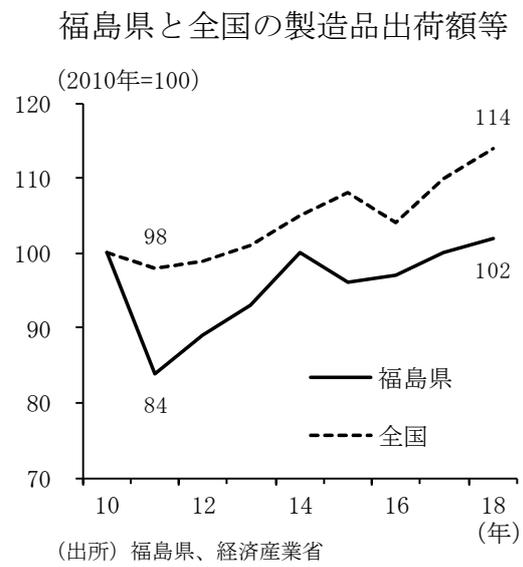
(製造品出荷額等)

製造品出荷額等は、震災後、緩やかな回復を続けている。もっとも、操業停止期間中の納入先によるサプライチェーンの見直しの影響もあって、リーマン・ショックの影響が残る2010年の水準にとどまっており、全国と比較すると低い伸び率となっている。産業分類別に構成比をみると、震災後、情報通信機械、電子部品・デバイスなどの構成比が低下した一方、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械などの構成比が上昇した。

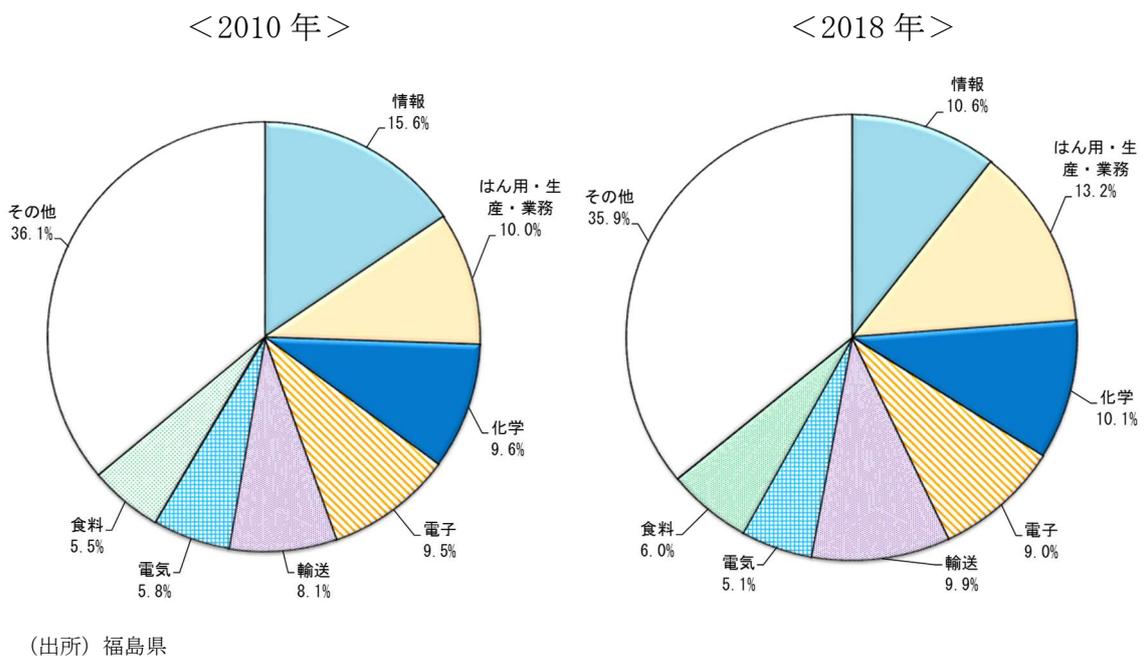
【 図表 21 】



【 図表 22 】



【 図表 23 】 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）構成比の2時点比較

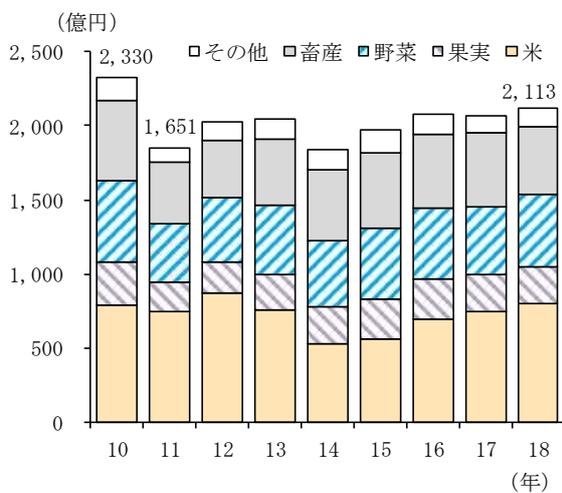


(農業産出額等)

農業産出額は、震災・原発事故後に大きく減少した。その後は、回復基調にはあるものの、原発事故の影響により営農を再開できない地域があることもあり、震災前の9割の水準となっている。

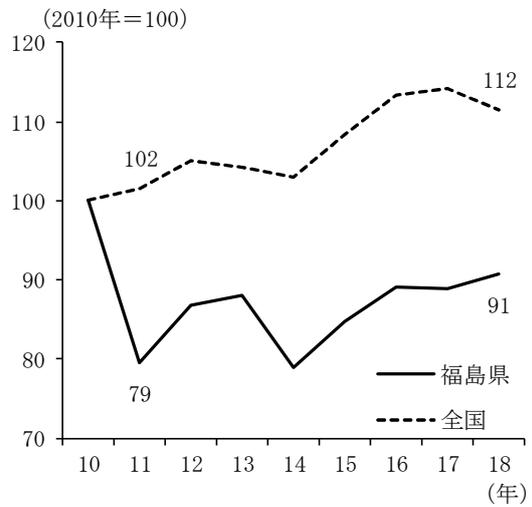
福島県の代表的な農産物である桃と牛肉の市場価格をみると、両者とも震災・原発事故後に大きく低下した。その後、回復はしているものの、両者とも今なお、全国平均の9割弱の水準にとどまっており、原発事故による風評被害が残っていることが窺われる。

【 図表 24 】 農業産出額



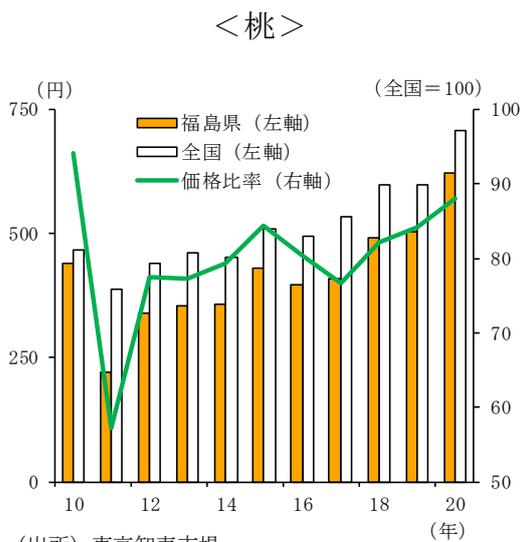
(出所) 農林水産省

【 図表 25 】 福島県と全国の農業産出額



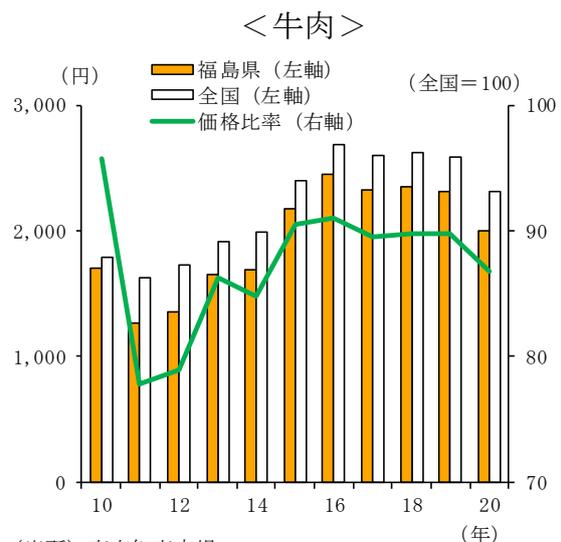
(出所) 農林水産省

【 図表 26 】 農産物価格



(出所) 東京卸売市場

(注) 各年7～9月平均。価格は1kg当たり。  
価格比率は全国の価格を100としたときの福島県の価格。



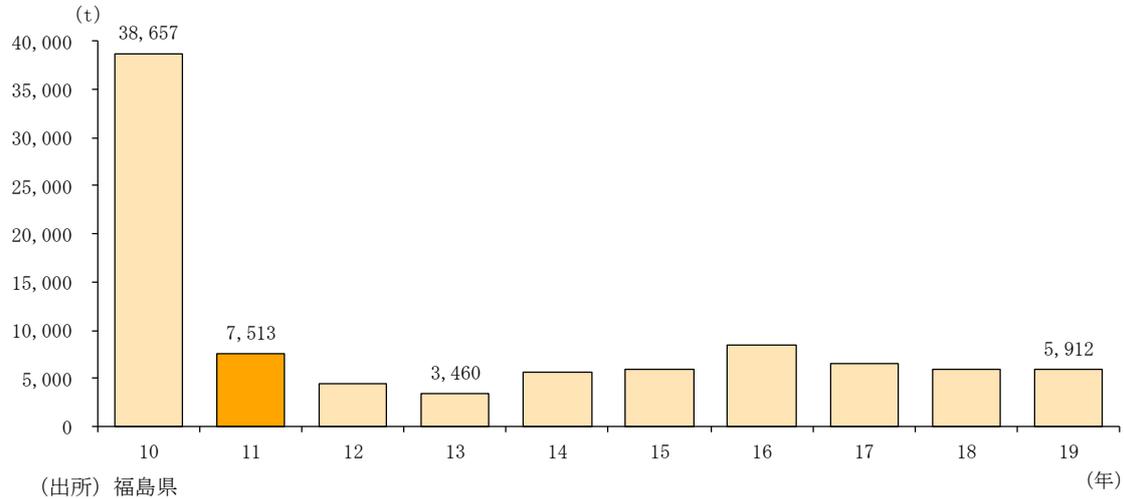
(出所) 東京卸売市場

(注) 和牛、生体枝肉、通年平均。価格は1kg当たり。  
価格比率は全国の価格を100としたときの福島県の価格。

(海面漁業漁獲高)

海面漁業漁獲高は、震災・原発事故後に大きく減少した。その後も、出荷制限が断続的に続く中、操業自粛も余儀なくされていることから、2019年時点で震災前の15%程度の水準にとどまっている。

【 図表 27 】 海面漁業漁獲高

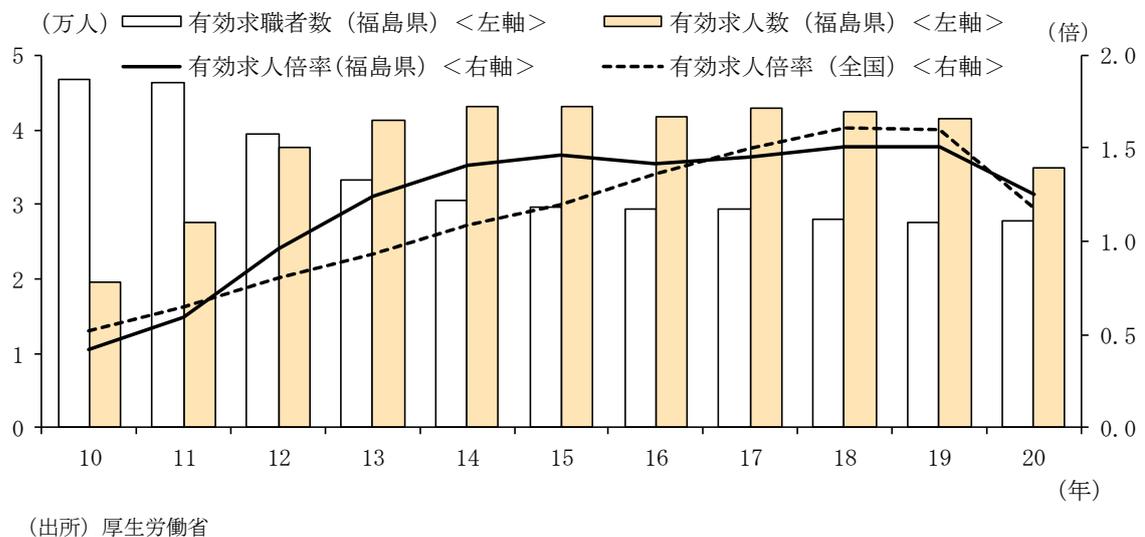


(4) 分配面

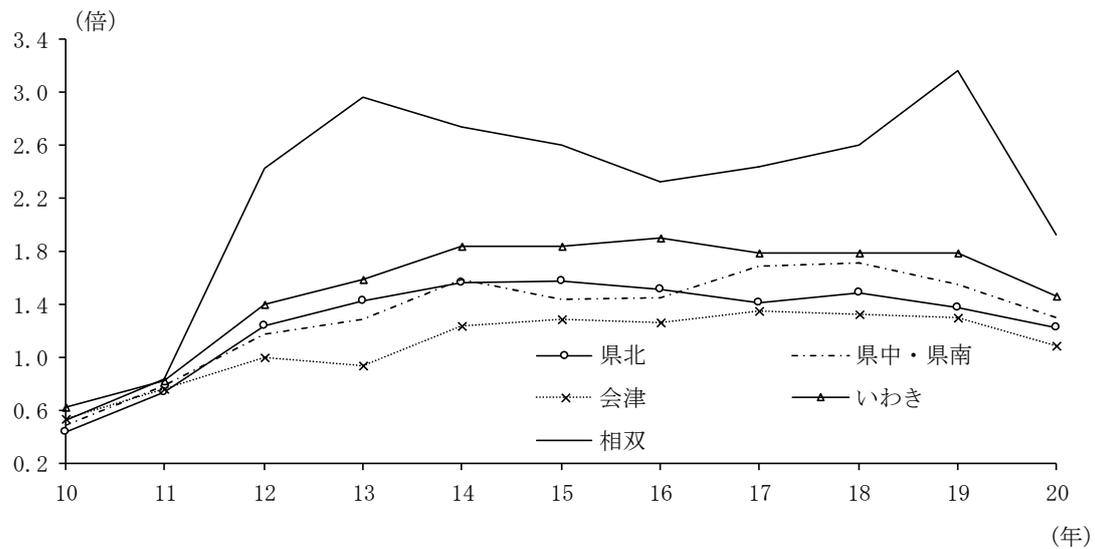
(有効求人倍率)

有効求人倍率は、震災・原発事故からの復旧・復興関連工事による求人増加の一方で、有効求職者数の減少傾向を受けて、2016年までは全国を上回って推移した。2020年は、感染症の影響による求人減により、低下した。地域別にみると、震災以降、相双地区が他地域に比べて高い水準で推移している。

【 図表 28 】 有効求人倍率等



【 図表 29 】 地域別有効求人倍率

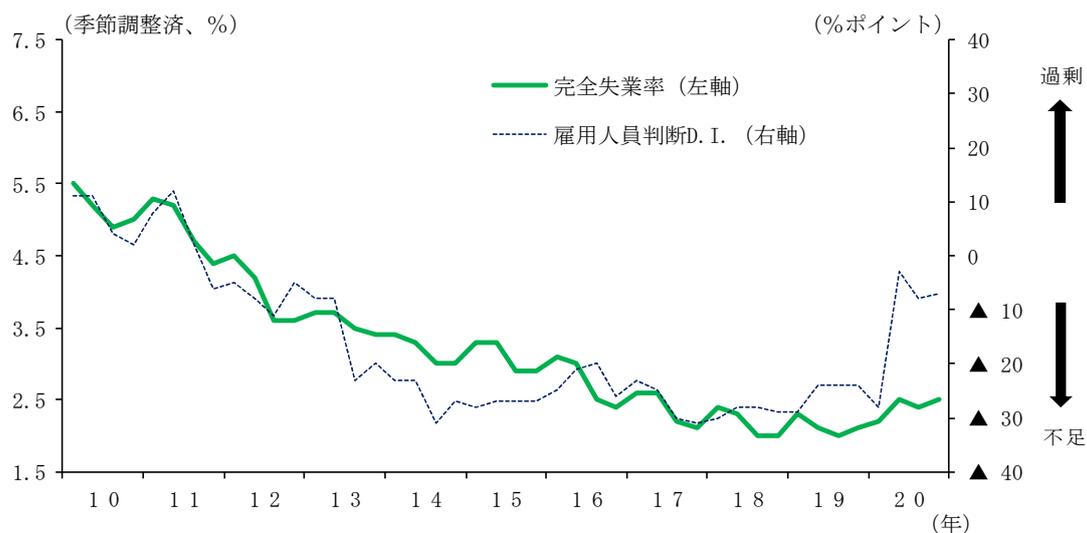


(出所) 福島労働局 (注) 各年12月時点の原数値。

(完全失業率、雇用人員判断 D. I.)

完全失業率は、震災後も上昇せず、2019年まで低下傾向を続けた。また、2020年入り後も小幅の上昇にとどまっている。これは、感染症の影響から、人員余剰を感じる企業が増えた<sup>4</sup>ものの、雇用調整助成金など政府の各種政策効果や企業努力によって、失業者が抑制されていることが背景にあると考えられる。

【 図表 30 】 完全失業率、雇用人員判断 D. I. (短観)



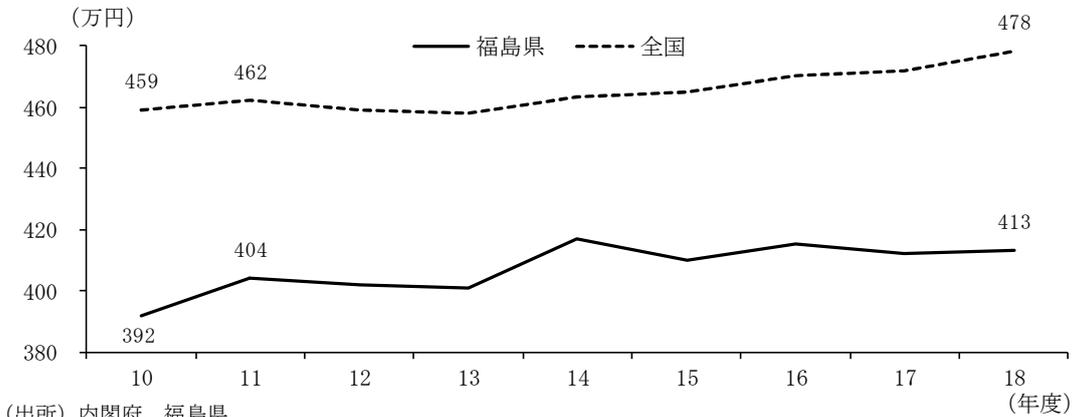
(出所) 総務省、日本銀行福島支店

<sup>4</sup> 企業における雇用人員の過不足感を示す短観の雇用人員判断 D. I. をみると、これまで続いていた大幅な人員不足感が 2020 年 6 月調査より大きく解消されている。

(1人当たり県民雇用者報酬)

1人当たり県民雇用者報酬は、震災前の水準を上回って推移している。ただし、全国では2018年度まで緩やかな増加を続けているが、福島県では2014年度以降、横ばい圏内の推移となっている。

【図表31】 1人当たり県民雇用者報酬



(出所) 内閣府、福島県

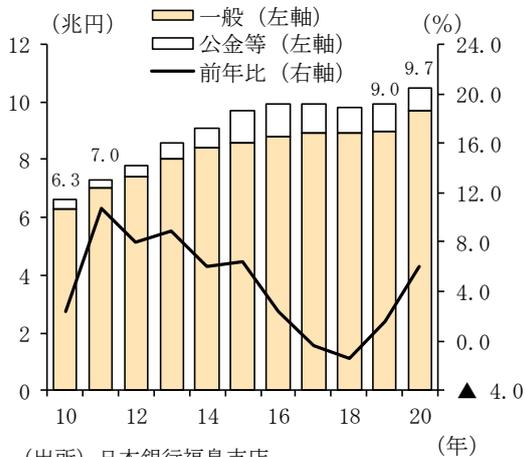
(注) 全国の1人当たりの雇用者報酬は、各年の雇用者数から日本銀行福島支店が算出。

(5) 金融面

(預金)

福島県内における実質預金残高は、震災後、①一般預金（個人・法人預金）に保険金や義援金、原発事故に伴う賠償金が流入したこと、②公金預金に復旧・復興にかかる公共工事の予算が流入・滞留したことなどから、2011年は前年比10%を超える大幅な増加となった。その後、2017年には前年比減少に転じたが、2020年は感染症に伴う特別定額給付金や持続化給付金、実質無利子・無担保融資の滞留により大きく増加した。この10年で、1.6倍に増加している。

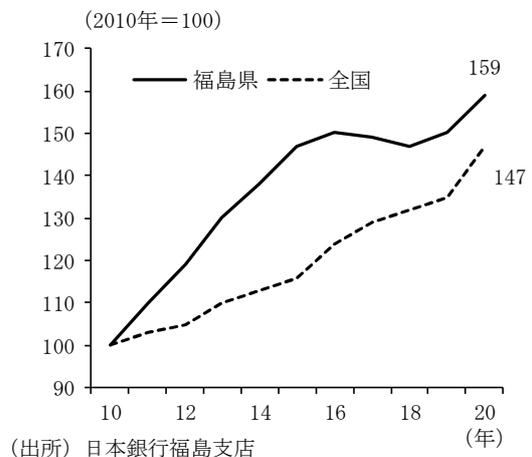
【図表32】 実質預金残高



(出所) 日本銀行福島支店

(注) 各年12月末。福島県内にある銀行、信用金庫、信用組合の店舗の預金残高。

【図表33】 福島県と全国の実質預金残高



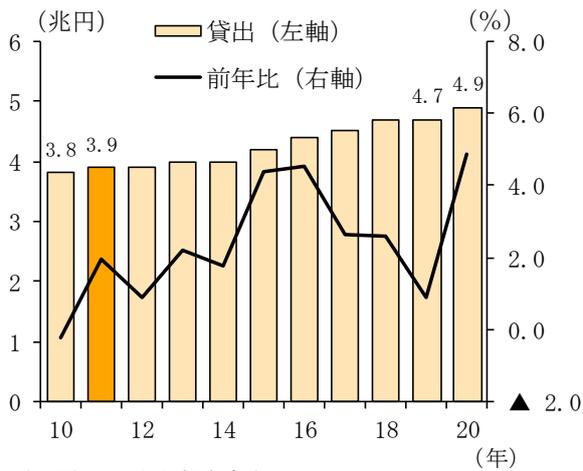
(出所) 日本銀行福島支店

(注) 各年12月末。福島県は、福島県内にある銀行、信用金庫、信用組合の店舗の預金残高。全国は、国内銀行および信用金庫の合計。

(貸出金)

福島県内における貸出金残高は、震災後、①企業の設備や住宅の再建などの復旧・復興にかかる資金や、②再生可能エネルギー関連の設備資金の需要拡大などを受けて増加した。伸び率は、2017年以降、鈍化傾向にあったが、2020年は実質無利子・無担保融資の実行により既往最高となった。もともと、預金残高に占める貸出金残高の割合は、2010年の約58%から、2020年には約47%に低下している。

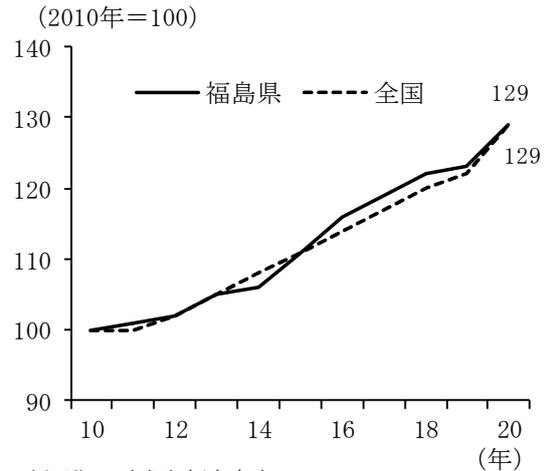
【 図表 34 】  
貸出金残高



(出所) 日本銀行福島支店

(注) 各年12月末。福島県内にある銀行、信用金庫、信用組合の店舗の貸出金残高。

【 図表 35 】  
福島県と全国の貸出金残高



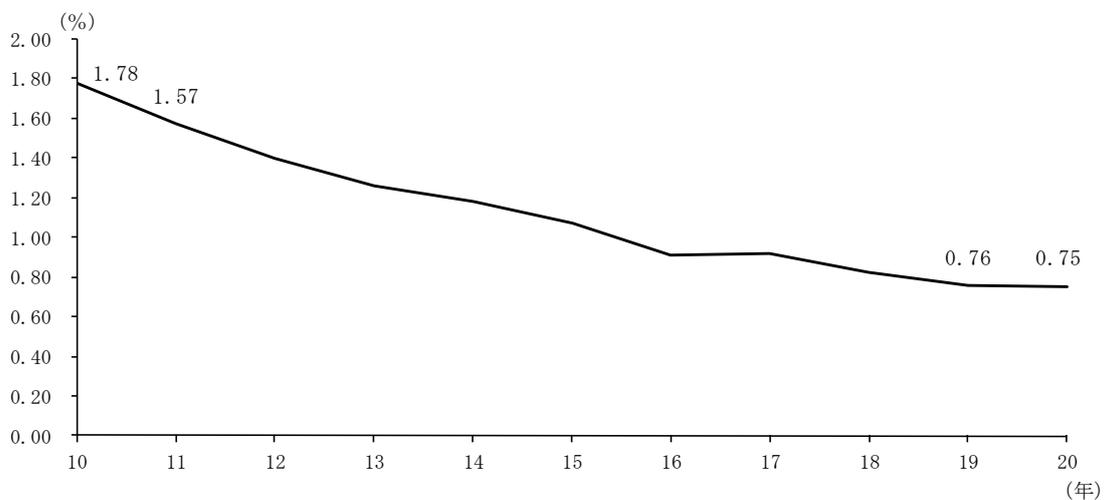
(出所) 日本銀行福島支店

(注) 各年12月末。福島県は、福島県内にある銀行、信用金庫、信用組合の店舗の貸出金残高。全国は、国内銀行および信用金庫の合計。

(貸出約定平均金利)

貸出約定平均金利は、趨勢的な低下傾向を辿り、足もとでは既往ボトムの水準にある。

【 図表 36 】 貸出約定平均金利 (総合・ストック)



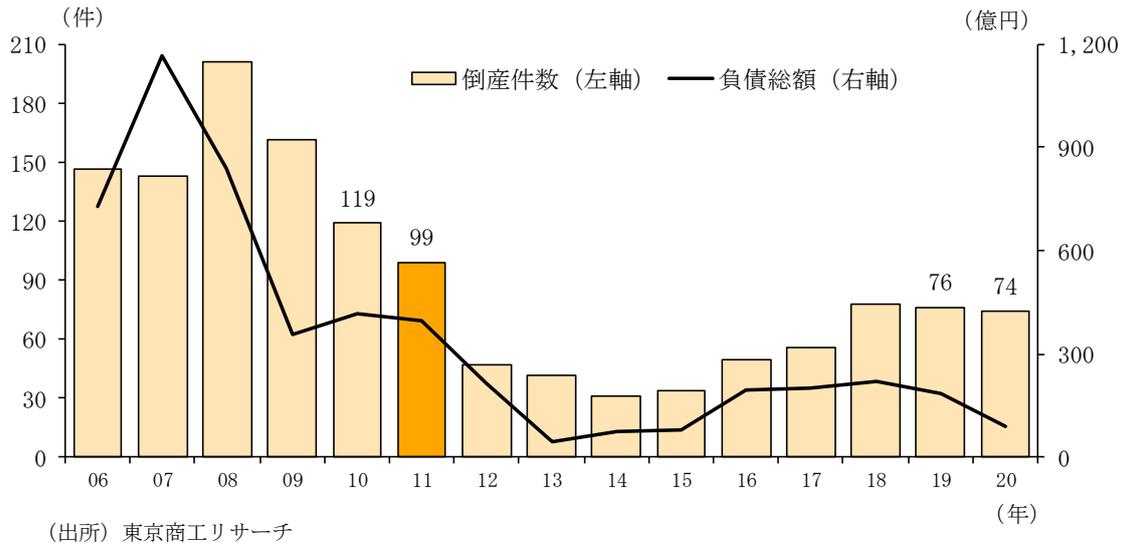
(出所) 日本銀行福島支店

(注) 各年12月末。福島県内に本店を置く銀行の合計。

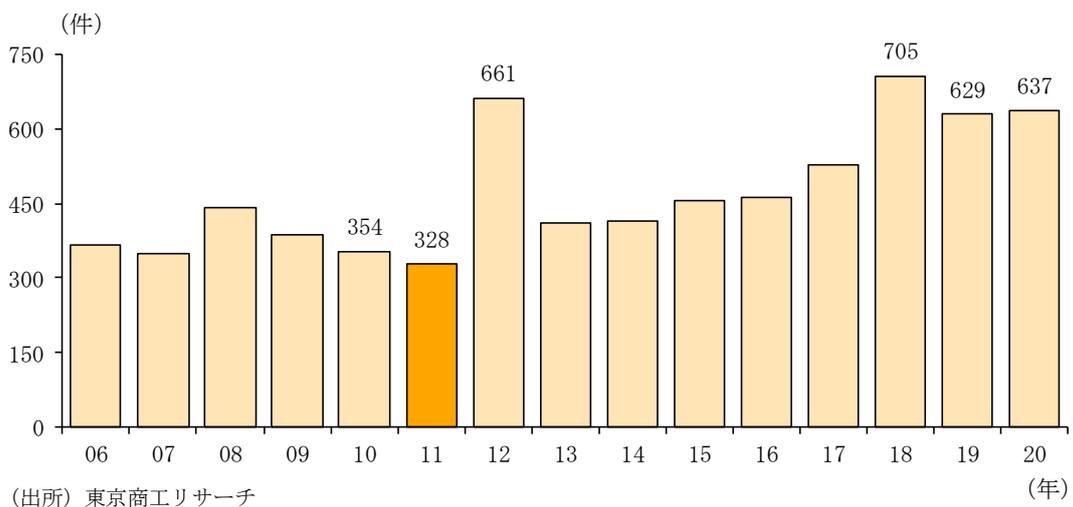
(企業の倒産件数等)

企業の倒産件数や負債総額は、震災後も増加することはない、その後も2011年を下回る水準で推移している。一方、企業の休廃業・解散件数は、2012年に大幅に増加したほか、その後も経営者の後継者不足などあって、2011年を上回る水準で推移している。

【 図表 37 】 企業の倒産件数・負債総額



【 図表 38 】 企業の休廃業・解散件数



## 5. 新型コロナウイルス感染症の影響

福島県経済は、これまで述べてきたとおり、震災からの復旧・復興の進展とともに回復の道を辿ってきた。もっとも、2020年入り後は、感染症の世界的な大流行によって、福島県経済にも深刻な影響が及んでいる。本章では、感染症による経済面への影響を、震災時の動向と比較しながら整理する<sup>5</sup>。

### (1) 財消費

#### (大型小売店売上高)

大型小売店売上高をみると、震災時は、営業店舗や物流網の被災などから、3月に大幅な減少を余儀なくされた。その後、復旧の進捗と生活再建需要の増加などから回復に向かったが、前年比増加に転じたのは6月となった。

コロナ禍においては、消費者の外出自粛の影響などから衣料品等の売上が大幅に減少しているものの、食料品等の巣ごもり需要の拡大を受けて、全体としては、堅調に推移している。

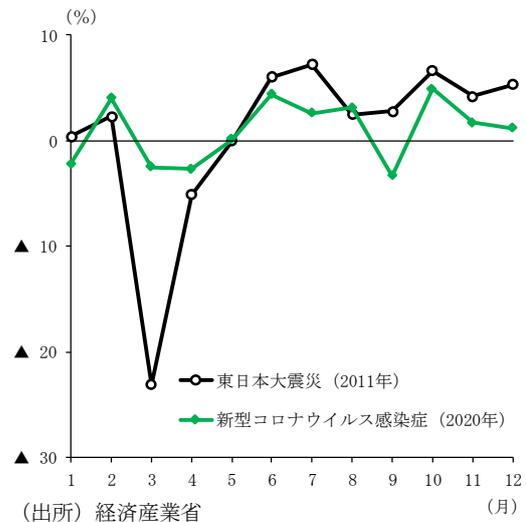
#### (乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数をみると、震災時は、消費者や自動車ディーラーの被災のほか、材料・部品メーカーの被災に伴う自動車メーカーの減産の影響から、大幅な減少が続いた。その後、こうした影響が徐々に緩和される中、震災からの生活再建需要の拡大などにより10月以降は大幅な増加が続いた。

コロナ禍においては、消費者の外出自粛や自動車ディーラーの営業活動の自粛などから、大きく落ち込んだ。その後は、来店客数の回復などにより徐々に持ち直している。

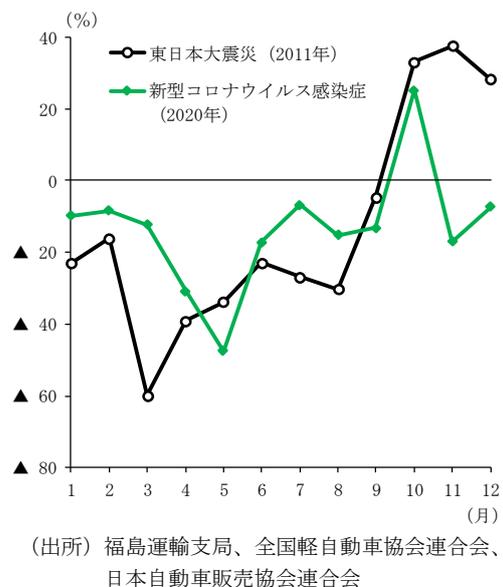
【 図表 39 】

大型小売店売上高額前年比  
(既存店ベース)



【 図表 40 】

乗用車新車登録台数前年比



<sup>5</sup> 本章では、2020年の前年比のデータを用いているが、2019年10月の消費税の税率引き上げ、東日本台風等の被害による影響が含まれる点には留意が必要である。

## (2) サービス消費

### (観光施設への入込み客数)

県内主要観光施設への入込み客数をみると、震災後は、観光施設や交通インフラの被災に加え、原発事故・風評の影響から、大幅に減少した。その後も、緩やかに持ち直したものの、大幅に減少した状態が継続した。

コロナ禍においては、外出自粛の動きが強まる中、2020年4月の緊急事態宣言<sup>6</sup>の発令等により、一時的に震災時の減少率を上回る落ち込みとなった。その後、緊急事態宣言の解除や「Go To Travel」の効果、教育旅行の増加などによって、明確に回復した。もっとも、2020年12月以降は、「Go To Travel」の一時停止の影響などから、再び大幅な減少に転じている。

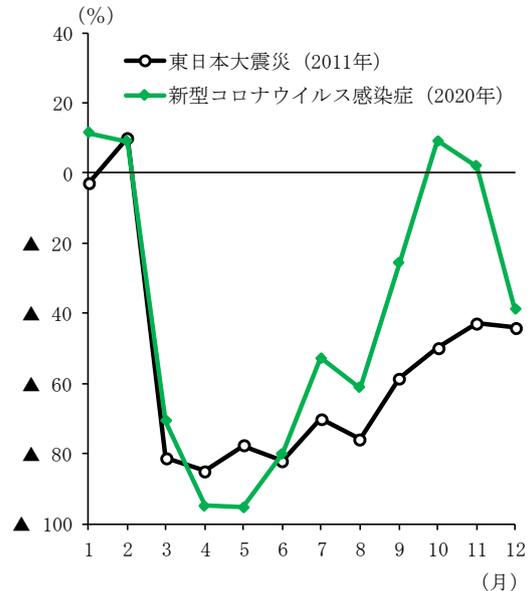
### (宿泊者数)

福島県への宿泊者数をみると、震災後、観光客は大幅に減少したものの、復旧・復興事業に関連した需要の大幅な拡大から、4月には前年を上回るまで増加した。

コロナ禍においては、観光施設への入込み客数と同様、外出自粛の強まりや緊急事態宣言の発令等により大幅に減少した。その後、「Go To Travel」の効果等から回復したものの、12月以降は「Go To Travel」の一時停止の影響等から、再び減少幅が拡大している。

【 図表 41 】

主要観光施設への入込み客数前年比

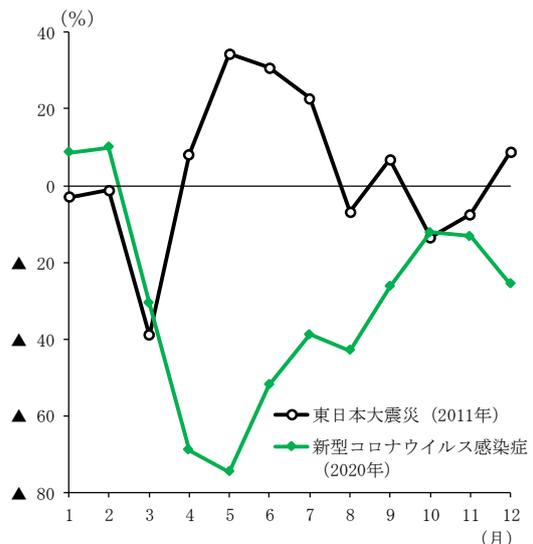


(出所) 日本銀行福島支店

(注) 日本銀行福島支店が「福島県金融経済概況」の「県内主要観光施設の入込み客数」で集計対象にしている施設のうち9施設への入込み客数の計数を利用。

【 図表 42 】

県内延べ宿泊者数前年比



(出所) 観光庁

(注) 従業者数10人以上の施設。

<sup>6</sup> 緊急事態宣言の期間は、福島県は2020年4月16日から同年5月14日まで。東京都などは、同年4月7日から同年5月25日まで。

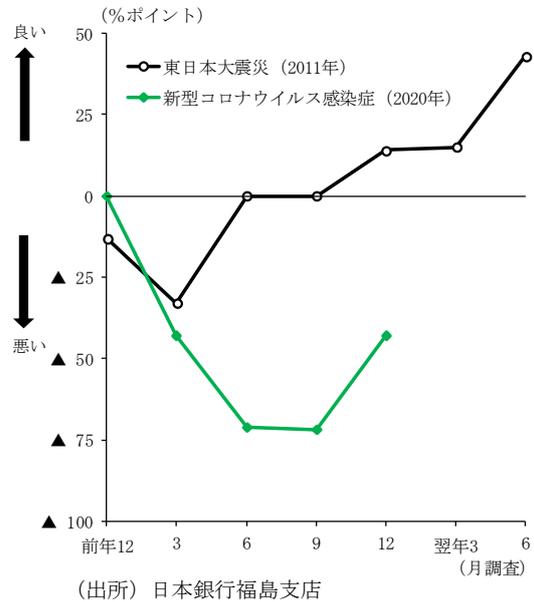
(宿泊・飲食サービス業の景況感)

短観<sup>7</sup>における宿泊・飲食サービス業の業況判断D.I.をみると、震災後は、復旧・復興需要の拡大から、ゼロないしは「良い超」で推移した。

コロナ禍においては、感染が拡大し始めた3月以降、「悪い超」幅が大きく拡大し、9月調査では、夏の感染再拡大の影響から▲72と過去最大の「悪い超」となった。12月調査では、「Go To Travel」の効果等から持ち直しているものの、大幅な「悪い超」の状況が続いている。

【 図表 43 】

宿泊・飲食サービス業の業況判断D.I. (短観)

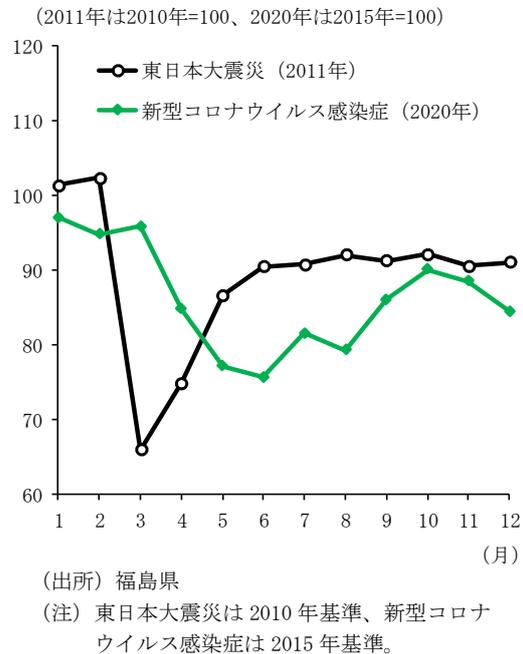


### (3) 企業の生産活動

鉱工業生産をみると、震災時は、3月に大きく落ち込んだが、生産設備の復旧の進捗等に伴い、6月には震災前の90%程度まで回復した。もともと、その後は、海外経済の減速や操業停止期間中の納入先によるサプライチェーンの見直しの影響もあって、回復の動きは足踏みした。

コロナ禍においては、緊急事態宣言下での工場稼働率の低下、感染症の世界的な大流行に伴う海外でのロックダウンの影響などから、4月から減少に転じた。その後、世界的な経済活動の再開に伴い、10月になってコロナ禍前の95%まで持ち直した。

【 図表 44 】 鉱工業生産指数



<sup>7</sup> 2011年3月短観は、震災が発生した3月11日時点で7割程度の調査表が回収されていたため、震災の影響を十分に織り込めていない点には留意が必要である。

## (4) 雇用環境

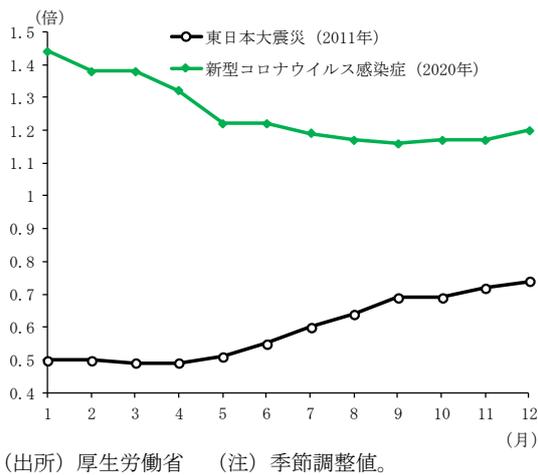
(有効求人倍率等)

有効求人倍率をみると、震災後は、失業者の増加によって求職者数が急増したものの、復旧・復興事業に伴い求人数も大幅に増加したことから、5月に上昇に転じ、その後も上昇を続けた。

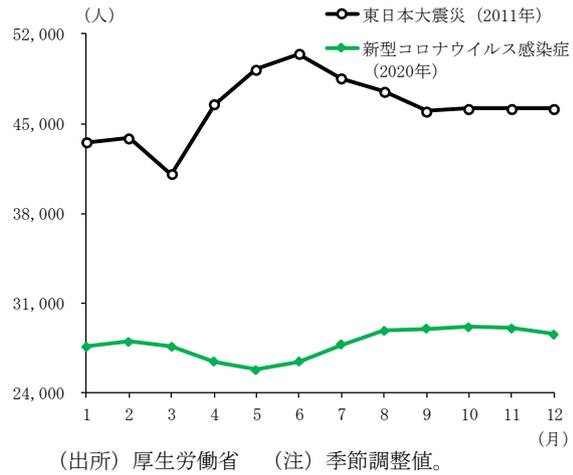
コロナ禍においては、感染症への警戒感もあり、緊急事態宣言期間中の4、5月は求職者数が減少した。もっとも、サービス業を中心に求人数が大きく減少したことから、有効求人倍率は大幅に低下した。その後は、雇用調整助成金など政府の政策効果によって企業が雇用を維持していることなどから、求職者数の大幅な増加はみられておらず、有効求人倍率は横ばい圏内で推移している。

この間、雇用保険受給者数をみると、震災後は6月まで急増した。コロナ禍では、増加はみられるものの、雇用調整助成金等の効果から、震災時に比べると、低水準に抑えられている。

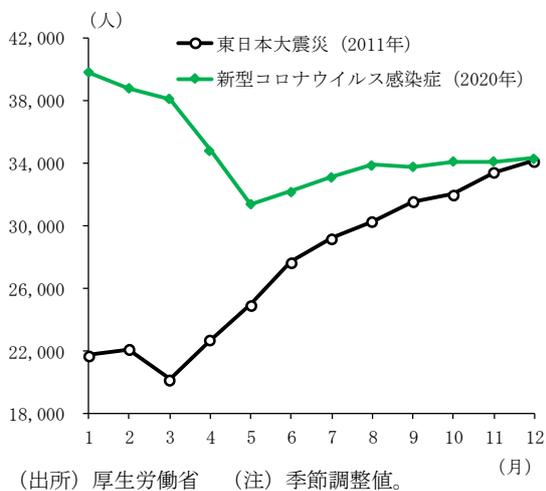
【 図表 45 】 有効求人倍率



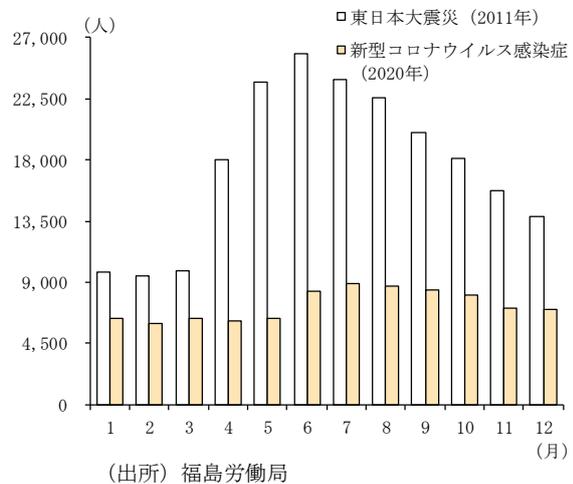
【 図表 46 】 有効求職者数



【 図表 47 】 有効求人数



【 図表 48 】 雇用保険受給者実人員



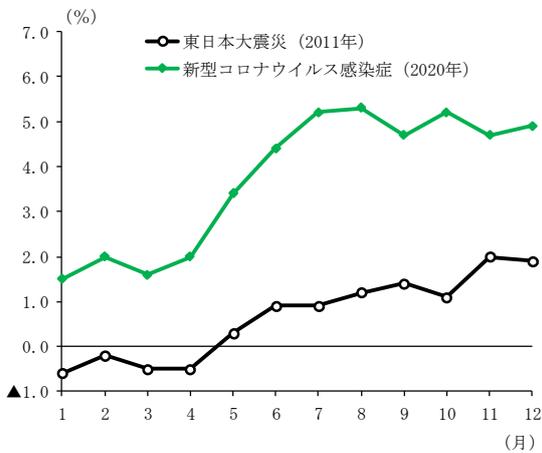
## (5) 金融環境

### (貸出金、保証承諾額)

貸出金残高をみると、震災後は、被災した企業・個人等の復旧・復興のための資金需要から、5月以降、増加に転じ、その後も伸び率を高めて推移した。

コロナ禍においては、政府が中小企業の資金繰り支援策として、実質無利子・無担保融資制度を導入したことから、震災時を大きく上回る伸び率となっており、同融資と併用して利用される信用保証制度の保証承諾額(2020年3~12月)は、震災時(2011年3~12月)を40%程度上回っている。

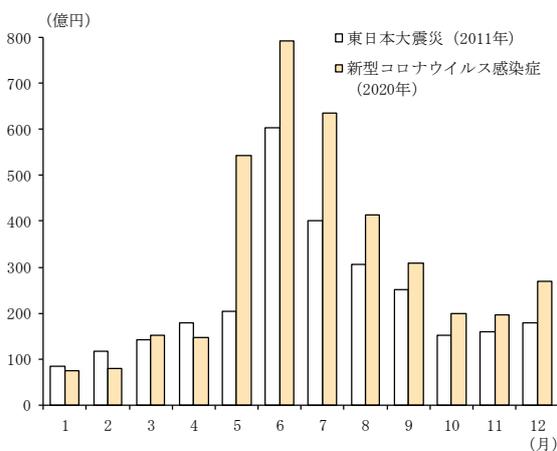
【 図表 49 】 貸出金残高前年比



(出所) 日本銀行福島支店  
(注) 福島県内にある銀行、信用金庫、信用組合の店舗の貸出金残高。

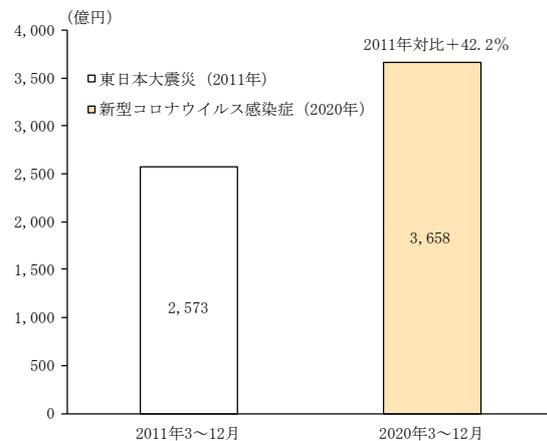
【 図表 50 】 保証承諾額

< 月次推移 >



(出所) 福島県信用保証協会

< 3~12月累計 >

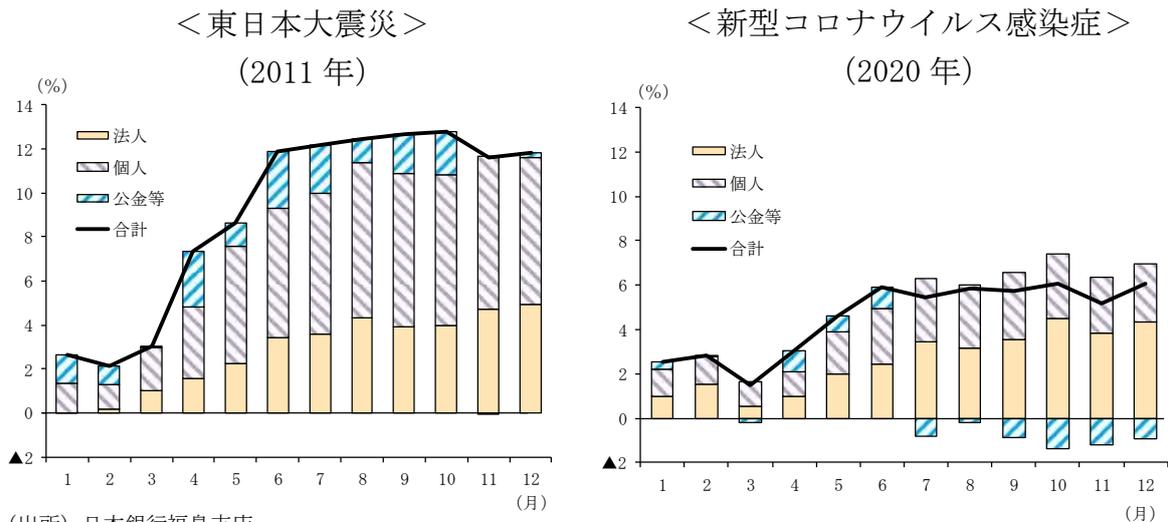


(預金)

預金残高をみると、震災時は、保険金や義援金、原発事故に伴う賠償金の流入、復旧・復興予算の流入などから、4～6月にかけて急増した。

コロナ禍においては、大幅に増加した実質無利子・無担保融資等の法人預金への滞留や特別定額給付金の個人預金への流入などから、震災時に比べれば伸び率は高くないものの、大幅に増加している。

【 図表 51 】 実質預金残高前年比



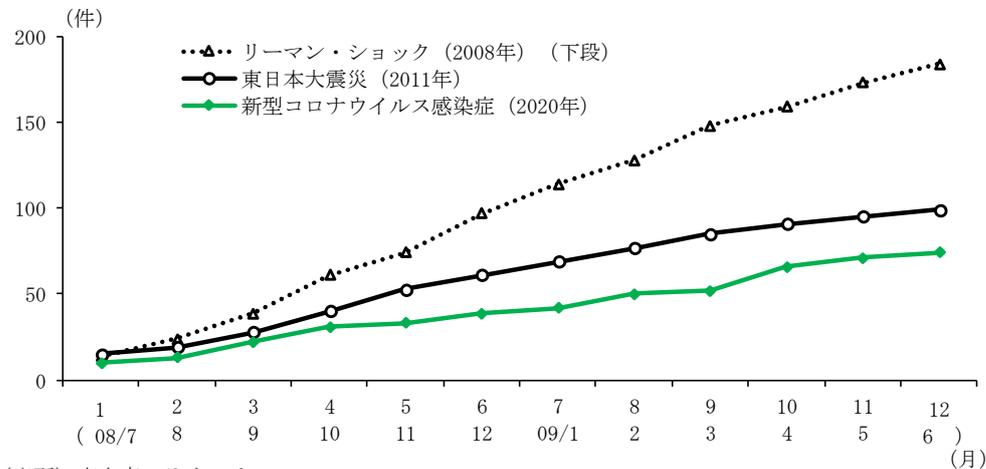
(出所) 日本銀行福島支店

(注) 福島県内にある銀行の店舗の預金残高。法人預金は、一般預金から個人預金を引いて算出。

(企業の倒産件数)

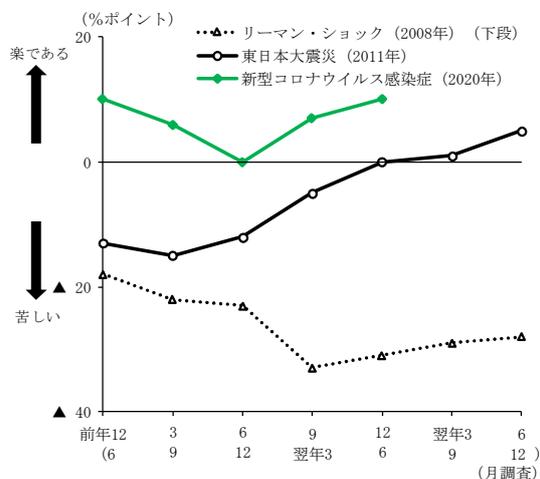
企業の倒産件数は、震災時もコロナ禍においても、リーマン・ショック時のような増加には至らなかった。これは、政府による各種支援、預金の増加による流動性の確保に加え、短観の貸出態度判断 D. I. が示すように、金融機関による緩和的な貸出スタンスが下支えとなったものと考えられる。

【 図表 52 】 企業の倒産件数 (累計)



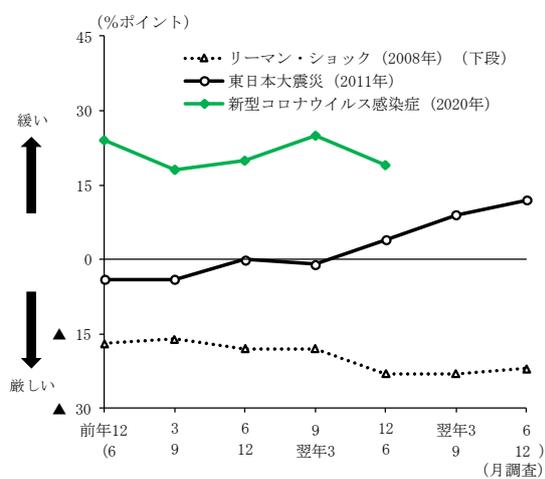
(出所) 東京商工リサーチ

【 図表 53 】  
企業の資金繰り  
判断 D. I. (短観)



(出所) 日本銀行福島支店

【 図表 54 】  
金融機関の貸出態度  
判断 D. I. (短観)



(出所) 日本銀行福島支店

## 6. おわりに ～福島県経済の持続的な成長に向けたエール～

福島県は、震災と原発事故の影響によって、経済面においても甚大な被害を受けたが、この10年の経済データをみると、操業自粛を余儀なくされてきた漁業を除き、各産業においてばらつきはあるものの、復旧・復興が進んできていることが分かる。この10年の成果は、福島県民をはじめとする関係者の懸命な努力や様々な応援・サポートによるものにほかならない。

こうした中、2020年入り後は、世界的な感染症の大流行によって、福島県経済も深刻な影響を受けている。先行きの経済も、感染状況やワクチン接種の効果等によるところが大きく、不透明な状況にある。

もっとも、この10年間の復旧・復興の状況に鑑みると、危機を乗り越えて着実に産業・経済を回復させていく力が、福島県にはあるといえる。実際、感染症という未曾有の危機の中でも、多くの企業で、新しい生活様式のもとでの社会を見据えた、様々なチャレンジが行われている。

その上で、より長期的な視点から、福島県経済の持続的な成長を実現させるためには、今後は「震災前」への復興ではなく、震災前を超える「創造的復興」を実現していくことが期待される。現在、我が国では、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、革新的なイノベーションの推進や再生可能エネルギーによる発電の拡充が目指されている。これらの分野は、これまでの復興の過程で、福

島県が積極的に取り組み、多くの知見を蓄えてきた分野である。「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」で掲げる、県内エネルギー需要量の100%以上相当量を再生可能エネルギーで生み出すとの目標を、より早期に実現することを期待したい。これにより、福島県がこの分野をリードし得る地域であることが強く認知されることになろう。

再生可能エネルギー以外にも、浜通り等での「福島イノベーション・コースト構想」の展開、中通りでの「ふくしま医療機器開発支援センター」の整備、会津地方での最新のデジタル技術とデータを活用したスマートシティの推進など、福島県では技術革新に向けた様々な取り組みが進められている。このような、福島県の革新的な取り組みについても、認知度をこれまで以上に高めていくことが期待される。それにより、産業の集積、雇用の創出が図られれば、全国以上に進む人口減少への問題の解決にも資するものと思われる。

未だに風評被害が残っていることや廃炉への長い道のりを踏まえると、復興は道半ばともいえるが、10年後は福島県経済の「創造的復興」の状況がさらに注目される年であることを信じている。日本銀行福島支店としても、福島県の復興・創生、地域経済の持続的な成長に向けて注力している関係者の方々を、業務を通じてしっかりとサポートしていきたい。

以 上